

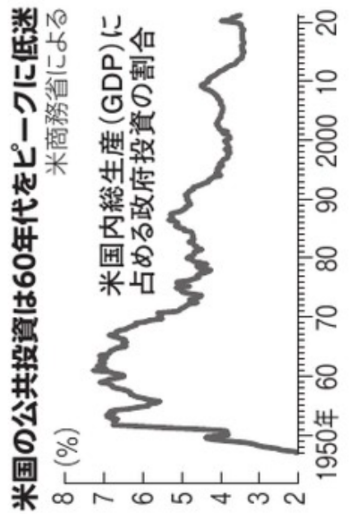
米インフラ法案 成立へ

113兆円 過去半世紀で最大級

米下院は5日、総額1兆ドル（約113兆円）規模のインフラ投資法案を賛成多数で可決した。8月にすでに上院を通過しており、バイデン大統領の署名を経て成立する。米政府として過去半世紀で最大級のインフラ投資が動き出すことになる。だが、与党民主党内の対立で採決が遅れるなどバイデン政権の政治基盤の揺らぎも浮き彫りになった。

インフラ投資法により5年間で総額約1兆ドルを計上し、うち約5500億ドルを新規投資にあてる。道路や橋、鉄道などの輸送関連のほか、高速インターネット網の整備などが主な用途となる。バイデン政権は、コロナ禍で政府の役割に期待が強まるなか、積極的な財政出動を通じた「大きな政府」で格差是正や産業競争力の強化をめざす。

米政府のインフラ投資を



めぐっては、国内総生産（GDP）比で1960年代がピークだった。だが、80年代以降は財政均衡を重視する「小さな政府」の流れが強まり、民主党政権期も含め低迷が続いていた。

選挙控え 民主党内対立

インフラ投資法案は政権の看板政策として打ち出されたにもかかわらず成立が遅れたのは、民主党内の対立が原因だ。子育て支援などを柱に総額3・5兆ドル（約400兆円）もの規模を目指した社会福祉投資法案について、民主党内で影響力を強める左派がインフラ投資法案と同時に成立させることに固執したためだ。

来秋の中間選挙を控え、民主党内は米国の将来像をめぐり左右の両極に分裂。給付の充実や気候変動対策を通じた社会の抜本改革を求める左派に対し、財政規律を重視する中道寄りの右派が反発、審議が滞った。

バイデン氏は10月末、社会福祉投資法案について当初想定の半分にあたる1・75兆ドルへと減らす妥協案を示したが、党内をまとめられなかった。その後、11月2日のバージニア州知事選で民主党候補者が敗北し、

バイデン政権の巨額の投資を通じた経済対策は、米国では社会主義的な左派政策として反発も強い。このため、野党共和党との党派対立が比較的少ない社会基盤の整備に焦点を絞り、超党派で審議を進めてきた。

民主党の内輪もめの影響が原因との見方が広がった。結局、5日深夜に左派が二つの法案の同時成立を断念、採決に応じた。この日採決を見送った社会福祉投資法案は、下院では15日の週に可決する方向で調整が進んでいる。

バイデン氏はインフラ投資法の成立を政権の成果としてアピールしたい考えだが、足元では物価上昇が加速しており、バイデン政権の支持率は42%（ギャラップ社調べ）と就任以来最低水準に落ち込んでいる。景気回復が本格化した局面での公共投資の大幅増は物価上昇を助長する可能性もあり、政権浮揚につながるかは見通せない状況だ。（ワシントン＝青山直篤、大島隆）